

2025 年 9 月 24 日

2025 年経済パッケージ『8+4+5』：成長率 5.2%達成と雇用創出に向けた政策枠組み



インドネシア政府は 2025 年 9 月 15 日、2025 年経済パッケージを発表しました。このパッケージは「8+4+5」の構成（2025 年の加速化プログラム 8 本、2026 年への継続プログラム 4 本、雇用創出のための基幹プログラム 5 本）から成り、総額 16 兆 2,300 億ルピア（約 1,440 億円）を投じて、2025 年末までに実質 GDP 成長率 5.2% の達成を目指しています。

出典：インドネシア共和国経済担当調整省公式ウェブサイト

2025 年加速化プログラム（8 本）

1. 大卒者インターンシップ・プログラム

- 対象：卒業後 1 年以内の新卒者 2 万人。
- 給付：地域最低賃金相当の月額手当を 6 か月間支給。
- 予算：1,980 億ルピア（約 18 億円）。

2. 給与所得税 PPh 第 21 条の政府負担（DTP：Ditanggung Pemerintah=政府負担制度）—観光関連部門

- 対象：ホテル・レストラン・カフェ。
- 受益者数：55.2 万人（月収 1,000 万ルピア未満の労働者）。
- 期間：2025 年残り 3 か月。
- 予算：1,200 億ルピア（約 11 億円）。

3. 食料支援（コメ配布）

- 内容：10kg のコメを 2025 年 10～11 月に配布。
- 対象：1,830 万世帯。
- 予算：7 兆ルピア（約 623 億円）。

4. BPJS 就労保険料支援（労災・死亡）（BPJS Ketenagakerjaan：社会保障運営庁の就労部門、JKK Jaminan Kecelakaan Kerja：労災補償、JKM Jaminan Kematian：死亡保険）

- 対象：オンライン配車ドライバー、基地型オジェック、各種運転手、宅配・物流従事者等の被用者以外
- 受益者数：731,361 人。
- 内容：保険料を 50%減額（6 か月間）
- 給付：
 - JKK：最大 56 か月分の労災補償、最大 48 か月分の死亡保障、子女 2 名までの教育給付（最大 1 億 7,400 万ルピア（約 155 万円））

フェアコンサルティングインドネシア ニュースレター

- JKM：遺族一時金 4,200 万ルピア（約 37 万円）。
 - 原資：BPJS 就労より 360 億ルピア（約 3 億 2,000 万円）
5. **BPJS 就労による住宅ローン優遇（MLT：追加サービス給付）**
- 金利：労働者向け BI レート（*Bank Indonesia* 政策金利）+5%→+3%、開発業者向け+6%→+4% へ引下げ。
 - 用途：返済・頭金（ダウンペイメント）双方に適用可能
 - 予算：1,500 億ルピア（約 13 億円）を BPJS 就労が負担。
 - 目的：住宅 300 万戸整備目標の支援。
6. **キャッシュ・フォー・ワーク（現金労働）**
- 実施官庁：公共事業・公営住宅省および運輸省。
 - 期間：2025 年 9～12 月。
 - 受益者数：609,465 人。
 - 予算：公共事業・公営住宅省 3 兆 5,000 億ルピア（約 310 億円）、運輸省 1 兆 8,000 億ルピア（約 160 億円）。
7. **規制見直しと許認可の迅速化**
- 根拠：政府規則第 28 号／2025 年（リスクベース事業許認可）。
 - 施策：各省庁のシステム連携と RDTR（*Rencana Detail Tata Ruang*= 詳細空間計画）の OSS（*Online Single Submission*= オンライン一括申請システム）への統合。
 - 予算：RDTR1 件当たり 35 億ルピア（約 3,100 万円）。
 - 対象地域：2025 年 50 地域→2026 年 300 地域へ拡大。
8. **都市プログラム（パイロット）**
- 目的：居住環境の改善とギグ・エコノミー向け空間整備。
 - パイロット：ジャカルタを皮切りに他都市へ拡張予定

2026 年の継続プログラム（4 本）

1. **UMKM（*Usaha Mikro, Kecil, dan Menengah*= 零細・中小・小規模事業者、以下 UMKM）向け最終所得税の延長**
 - 内容：PPh（*Pajak Penghasilan*= 所得税）最終 0.5% の適用を 2029 年まで延長（年次延長を不要化）。
 - 2025 年配分：2 兆ルピア（約 178 億円）、登録納税者 54 万 2,000 人。
2. **PPh 第 21 条 DTP（政府負担）—観光および労働集約型産業**
 - 対象：観光業および、履物、繊維、衣料、家具、皮革・皮革製品等の労働集約型産業の労働者。
 - 受益者目標：170 万人。
 - 予算：2025 年 8,000 億ルピア（約 71 億円）（労働集約型）、2026 年 4,800 億ルピア（約 43 億円）（観光・月収 1,000 万ルピア未満）。
3. **BPJS 就労保険料支援（JKK・JKM）の対象拡大**
 - 対象：農業者、漁業者、商業者、建設労働者、家事労働者。
 - 受益者目標：990 万人。

フェアコンサルティングインドネシア ニュースレター

- 予算：7,530 億ルピア（約 67 億円）。

4. 税制の安定性確保

- 目的：上記 PPh 優遇の制度的継続性を担保し、年次再認可の不確実性を低減

雇用創出の基幹プログラム（5本）

1. ムラ・プティ（Merah Putih）村・協同組合プログラム

- 設立：新規協同組合 8 万団体。
- 雇用創出：2025 年に 68.1 万人、2025 年 12 月までに 100 万人見込み。

2. ムラ・プティ漁村（KNMP）

- 初期展開：2025 年に 100 村。
- 雇用：直近 8,645 人。将来的に 4,000 拠点まで拡大し、20 万人の雇用創出。

3. ジャワ北岸（パンツラ）養殖再生

- 規模：2 万ヘクタールの養殖地再生。
- 雇用創出：16.8 万人。

4. 漁船の近代化

- 建造：1,000 隻（30～2,000GT（Gross Tonnage = 総トン数））。
- 雇用創出：20 万人。

5. 国民的プランテーション（農園）計画

- 再植林・再植栽：87 万ヘクタール。
- 重点作物：サトウキビ、カカオ、コーヒー、ココナツ、カシューナッツ、ナツメグ。
- 雇用創出：2 年間で 160 万人超

財政・成長見通し

- 刺激規模：16 兆 2,300 億ルピア
- 成長目標：2025 年末に 5.2%（2025 年 Q2 = 5.12%、Q1 = 4.87%からの改善）。
- 財政方針：財政赤字への影響は中立～改善的。食料支援 7 兆ルピア（約 623 億円）は当該年度予算内で確保済みであり、2025 年の財政赤字を拡大させない方針である。
- 政策目的：政府支出の前倒し・加速、家計購買力の強化、構造的課題の解消

ガバナンスと実施体制

- 経済担当調整省（Coordinating Ministry for Economic Affairs）および食料担当調整省が共同でプログラム加速化チームを主導し、財務省、投資省／BKPM（Badan Koordinasi Penanaman Modal = 投

フェアコンサルティングインドネシア ニュースレター

資調整庁)、国家開発企画庁/Bappenas (*Badan Perencanaan Pembangunan Nasional*) ほか関係省庁が参画。

- 同チームは、進捗モニタリング、省庁間の横断的なシステム統合、および民間部門の障害除去（規制・運用のボトルネック解消）を担っている。

まとめ

2025年経済パッケージ（8+4+5）は、家計支援、税制優遇、雇用創出、規制改革を組み合わせた戦略的政策ミックスであり、短期的な需要の下支えと中長期的な成長力強化を同時に狙っている。総額16.23兆ルピアの予算を投じて2025年の成長率5.2%達成と財政規律の維持を両立させていく。

お問い合わせ先

フェアコンサルティンググループ

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービス

大阪 オフィスタワー12F

（本社）

WEB : <https://www.faircongrp.com/>

Tel:06-6451-9201 | Fax:06-6451-9203

e-mail: grm@faircongrp.com

PT FAIR CONSULTING INDONESIA

16th Floor MidPlaza 1 Jl. Jend Sudirman Kav 10-11 Jakarta 10220 Indonesia

（インドネシアオフィス）

Tel : +62-21-570-6215 | Fax : +62-21-570-6217

Pahala Alex Lumbantoruan (Chartered Accountant)

e-mail : alexandra@faircongrp.com

フェアコンサルティングインドネシア ニュースレター

「フェアコンサルティング インドネシア ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「フェアコンサルティング インドネシア ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「フェアコンサルティング インドネシアニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。